

東日本大震災以後の備忘録ないしは切り抜き帳(その66)

[2017年10月18日(水)]

- 今朝の毎日新聞の『<震災遺構>「旧荒浜小」4万人訪問 課題は保存と修繕』との見出しを付した以下の記事が目についた。「4月末に震災遺構として一般公開が始まった仙台市若林区の旧荒浜小の来場者が、9月末現在で4万人を超えたことが市への取材で分かった。市の担当者は「想像していたよりも多くの方に来ていただいたと思う。震災遺構の内部を常時見られることが大きいのでは」と話す。旧荒浜小は市内中心部から東に約10キロの沿岸部にある。東日本大震災の津波で、4階建て校舎の2階部分まで浸水するなど大きな被害が出た。同小のある荒浜地区では、校舎内に避難した児童や地域住民ら約320人は救助されたものの、逃げ遅れるなどした約180人が犠牲になった。市によると、内部が常時見学できる学校施設の震災遺構は旧荒浜小が初めてだという。内部に入ると、なぎ倒された鉄柵や天井板が外れたままの廊下などがそのままの状態に残されている。市は4月30日に内部公開を開始。これまで1日平均約350人が見学に訪れた。大型連休中は1日約1,700人が訪れたこともあった。市内外を問わず、防災教育目的で訪れる小中学校も多いという。今後は施設の保存方法が課題となる。旧荒浜小は校舎の東側部分が1979年、西側部分が89年に建てられ、津波被害の部分以外にも老朽化が目立つ。ただ、震災遺構となったため、校舎にはなるべく手を加えず保存することが求められる。担当者は「震災のダメージに加え経年劣化もあるがまずは安全が第一。当面は壊れてきたところを修繕していくが、頭が痛いところ」と話している。(署名記事)
- 仙台市が旧荒浜小学校校舎を震災遺構として保存することを早々と決定されたことを高く評価したい。仙台平野の津波災害を最も象徴する施設であるだけに、今後の津波防災教育にとって欠かせない存在であるに違いない。同様の意味で、石巻市の旧大川小学校も、校舎内部を常時見学できる震災遺構として保存して下さることを期待している。
- 先頃ノーベル文学賞を受賞されたカズオ・イシグロ氏の著作を読みたいと書店を探していたが、どの作品も売り切れ状態が続いていた。本日、書店を覗くと、同氏の最新作『忘れられた巨人(ハヤカワ文庫)』が店頭で並んでいて、ようやく手に入れることができた。中身を読ませて頂くのはこれからであるが、帰りのバスの中で「訳者あとがき」に目を通して、いきなり釘付けになってしまった。訳者である土屋政雄氏の文章をそのまま以下に転載させて頂きたい。「グレートブリテン島の先住民族であるブリトン人と、5世紀以降ヨーロッパ大陸から移り住みはじめたアングロ・サクソン人という二つの民族の確執が、この物語の大きな要素の一つとなっている。近年、世界中で移民や難民への処遇が大問題になっていることは、誰もが知るところだ。現に昨年、移民や出稼ぎ労働者の流入に悩むイギリスがEUからの離脱を決め、アメリカでは移民制度を声高に主張するトランプ氏が大統領に当選した。大昔の問題が、いままも重大な問題でありつづけている。たぶん、人類の誕生以来、解決されることなくつづいてきた問題ということだろう。昨年6月、国民投票でイギリスのEU離脱(いわゆるブレグジット)が決まったとき、カズオ・イシグロはたいへん怒っていた。離脱に賛成票を投じた人々にも怒ったが、当時のキャメロン首相にはいっそう激しく怒った。これほど複雑で影響の大きい問題を、必要最低投票率も定めず、必要最低得票率も定めず、まるで軽い思いつきのように国民投票にかけることにしたキャメロン首相に、怒りが収まらなかったようだ。かつて全体主義がはびこり全面戦争の修羅場だったヨーロッパが、いまや自由民主主義国の連合体として、ほとんど国境もないEUに生まれ変わっている。その成果をこんなふうに簡単に覆していいものか。ほんの2年前、スコットランド独立の危機を乗り越えたばかりのイギリスで、こんなことが起こるとは……。本来なら、長い歴史に裏打ちされた議会制民主主義で解決されるべき問題なのに、不本意な形で離脱という結論が出てしまった。ならば、いまどうするのがいいのか。まがりなりにも国民投票で出された結果だ。これは受け入れなければならぬまい、とイシグロは言う。方法の粗探しや抜け穴探しで投票結果を覆そうとするのではなく、争点をもっと明確にしよう。一度国民投票を行うべきではないか、とも言う。ブレグジットはもう決まったことで、しかたがない。だがEUという単一市場をあきらめても移民の流入制限を優先するハードなブレグジットでいくか、単一市場に残



津波で壊れた校舎の1階部分を見学する来場者=仙台市若林区の旧荒浜小で(毎日新聞 10/18より)



津波により孤立した荒浜小学校では、生徒や教師、地域住民約320人が屋上で助けを待った。=東日本大震災 仙台市震災記録誌(2013年3月)より

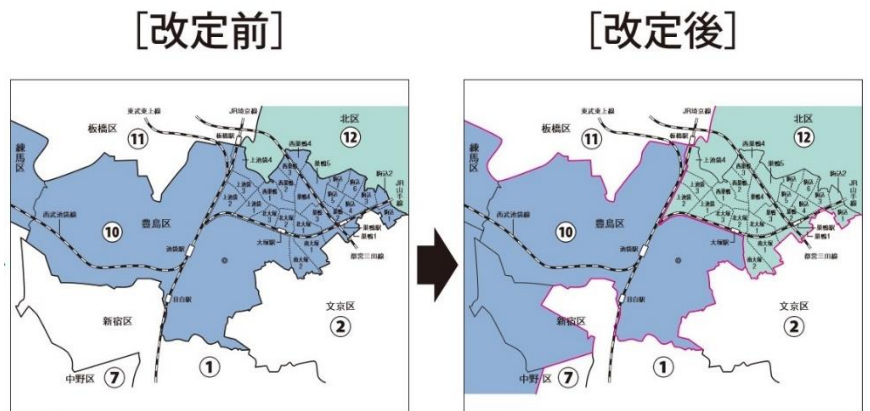
る代わりに人の自由な移動を受け入れるソフトなブレグジットでいくか。争点を細部まで明確にして、もう一度民意を問うのがいいのではないか。先の国民投票で離脱に賛成した人々も、大多数は一時的な感情や事情により賛成票を投じただけで、実際は昔ながらの——5歳で渡英した自分を受け入れ、ずっと親切に接してくれた——イギリス人のままなのではないか。再度の国民投票でそれが証明されると信じたい。だが、仮にイギリスが移民排斥の国に変質してしまっているのだとしたら、その場合は、弁解しようのない形でその事実をつきつけてもらいたい——イシグロにはそんな気持ちがあったようだ。キャメロン首相の退陣を受けて生まれたティリーザ・メイ政権は、ハードブレグジットを選択し、イシグロの願いはかないそうにないと思われた。だが、今年になって事情が大きく変化した。EUとの離脱交渉に臨むにあたり立場を強化したいと考えたメイ首相は、6月に意表をつく総選挙に打って出た。だが、それが裏目に出て、保守党は下院で単独過半数を失い、メイ首相の目論見は潰えた。俄然、ソフトブレグジット論が息を吹き返し、一部の政党は再度の国民投票を言い始めている。イギリスの政治は混乱状態にある。そんなイギリスを、イシグロはいまどう見つめていて、それは次の著作にどう影響してくるだろうか。『忘れられた巨人』の単行本が出た直後、ハヤカワ国際フォーラムに出席するためにイシグロが来日した。一連の行事が終わったあとの雑談で、記者が「また10年も待たされたら、わたしはもうこの世にいませんよ」と冗談を言ったところ、イシグロは「いや……今度は3、4年くらいで……」と言っていたが、はたしてどうなるだろうか。(2017.9.22.)

お蔭で、最近の英国の置かれている状況が非常に良く理解できた気がする。上記の「これほど複雑で影響の大きい問題を、必要最低投票率も定めず、必要最低得票率も定めず、まるで軽い思いつきのように国民投票にかけることにしたキャメロン首相に、怒りが収まらなかったようだ」のところを、そのまま安倍政権による9条改憲問題に置き換えてみると、決して他人事とは思えない。しかも、今回のまるでパクチのような衆院解散・総選挙の結果次第で、本当にそれが現実のものになるかも知れないと思うと、実にやりきれない気持ちで一杯である。

[2017年10月20日(金)]

○総務省のホームページによれば、平成26年12月14日、すなわち3年前に実施された第47回来議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査の結果が、総務省自治行政局選挙部から報告されている。細かい数字はともかく、投票率は凡そ50%で、各小選挙区では概ね8~10万票の得票を得て当選している。各選挙区では1票の格差に不平等が生じないように配慮し、人口の少ない鳥取、島根などでは選挙区の数も僅か2区であるのに対して、東京では25区にも分割されている。

それでも1票の重さに格差が発生するようで、今回の選挙では行政区を複雑に跨いで有権者数の微調整が行われているようである。右の総務省の図表によれば、全国を通して1票の格差が2倍を超えないように、無理やり1.999倍に抑え込んだ苦勞の跡を見ることができる。しかし、このような辻褃合わせのために、右の東京⑩区周辺の例のように、選挙区を移動させられるのは、立候補者にとっても、地域住民にとっても、迷惑この上ない話であろう。そもそも国政を担う国会議員が、なぜこのようにチマチマした手続きで選出されなければならないのか、小選挙区制は選挙費用が節約できると云うのが最大のメリットだそうであるが、議員総数を大幅に削減して全国区一本にした方が余程効率的ではなからうか。狭い個別の地域の問題は全て地方自治に任せて、国会議員には大所高所から国政を担って戴きたいものである。ついであるが、最高裁判官の国民審査が全く無意味なシステムであることを誰もが承知しながら、一向に改善されることなく毎行われていることも不思議な話ではなからうか。前回の国民審査の結果を大雑把に見ると、対象となる裁判官に×(罷免)が付された割合は概ね投票総数の1/8ないし1/10であって、この比率が1/2を超えることは金輪際ないであろう。このシステムが無意味でないというのであれば、罷



者にとっても、地域住民にとっても、迷惑この上ない話であろう。そもそも国政を担う国会議員が、なぜこのようにチマチマした手続きで選出されなければならないのか、小選挙区制は選挙費用が節約できると云うのが最大のメリットだそうであるが、議員総数を大幅に削減して全国区一本にした方が余程効率的ではなからうか。狭い個別の地域の問題は全て地方自治に任せて、国会議員には大所高所から国政を担って戴きたいものである。ついであるが、最高裁判官の国民審査が全く無意味なシステムであることを誰もが承知しながら、一向に改善されることなく毎行われていることも不思議な話ではなからうか。前回の国民審査の結果を大雑把に見ると、対象となる裁判官に×(罷免)が付された割合は概ね投票総数の1/8ないし1/10であって、この比率が1/2を超えることは金輪際ないであろう。このシステムが無意味でないというのであれば、罷

1党が散り散りに割れたツケは大きい。与党の圧倒的な数を前に、野党が連携を欠けば政権への監視役は果たせず、政治の緊張感は失われる。その現実を直視し、選挙と国会活動の両面で協力関係を再構築することこそ、野党各党が民意に応える道だ。留意すべきは、権力ゲームからはじき飛ばされた立憲民主党がなぜ躍進したのかだ。判官びいきもあろう。そのうえに、民進党の理念・政策や野党共闘を重んじる筋の通し方への共感もあったのではないか。「上からのトップダウン型の政治か、下からの草の根民主主義か」。枝野幸男代表が訴えた個人尊重と手続き重視の民主主義のあり方は、安倍政権との明確な対立軸になりえよう。では、首相は手にした数の力で次に何をめざすのか。自民党は公約に初めて改憲の具体的な項目を明記した。一方で首相は選挙演説で改憲にふれず、北朝鮮情勢やアベノミクスの「成果」を強調した。経済を前面に掲げ、選挙が終わると正面から訴えなかった特定秘密保護法や安保法、「共謀罪」法を押し通す。首相が繰り返してきた手法だ。今回は改憲に本腰を入れるだろう。■白紙委任ではないだが首相は勘違いをしてはならない。そもそも民主主義における選挙は、勝者への白紙委任を意味しない。過去5年の政権運営がみな信認され、さらなるフリーハンドが与えられたと考えるなら過信にすぎない。首相の独善的な姿勢は、すでに今回の解散に表れていた。首相は憲法53条に基づく野党の臨時国会召集要求を3ヵ月も放置した末、あらゆる審議を拒んで冒頭解散に踏み切った。与党の多数は、そんな憲法と国会をないがしろにした政争の果てに得たものだ。そのことを忘れてはならない。民意は改憲をめぐる多様だ。本紙の世論調査では、自民党が公約に記した9条への自衛隊明記に賛成は37%、反対は40%だった。短兵急な議論は民意の分断を深めかねない。主権者である国民の理解を得つつ、超党派による国会の憲法審査会での十分な議論の積み上げが求められる。憲法論議の前にまず、選ばれた議員たちがなすべきことがある。森友・加計問題をめぐる国会での真相究明である。首相の「丁寧な説明」は果たされていない。行政の公正・公平が問われる問題だ。勝ったらリセットとはいかない。民意の分断を防ぎ、乗り越える。そんな真摯で丁寧な対話や議論が、いまこの国のリーダーには欠かせない。政権のおごりと緩みを首相みずから率先して正すことが、その第一歩になりうる。」

- 一方、琉球新報は『「オール沖縄」3勝 それでも新基地造るのか』と題して、本土には見られない、沖縄ならではの論評を掲載していたので、以下に引用させて頂きたい。「米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古への新基地建設を拒否する民意の根強さを改めて証明した。安倍政権が県民の意思を今後も踏みにじることは許されない。前回2014年の全勝には及ばなかったものの、1~3区で辺野古新基地建設に反対する「オール沖縄」勢力が当選、当選確実とした。辺野古新基地を容認する自民党は1議席を獲得したが、3氏は選挙区で落選した。沖縄選挙区の最大の争点である辺野古新基地建設に反対する民意が上回ったことは、安倍政権の強硬姿勢に県民は決して屈しないとの決意の表れである。国土面積の0.6%の沖縄に、在日米軍専用施設の70.4%が集中していることはどう考えても異常である。米軍基地を沖縄に押し込めることは、沖縄差別以外の何物でもない。国は迷惑施設の米軍基地の国内移設を打ち出せば、反対運動が起きると懸念しているにすぎない。それをあたかも普天間飛行場の返還には、辺野古新基地建設が唯一の解決策であるかのように偽装している。県民の多くはそれを見透かしている。普天間飛行場の一日も早い返還には「辺野古移設が唯一の解決策」とする安倍政権への県民の怒りが選挙結果に表れたといえよう。安倍政権が民主主義を重んじるならば、沖縄選挙区で自民党は1人しか当選できなかった現実を真摯に受け止め、新基地建設を断念するのが筋である。それでも新基地を造るなら安倍首相はこの国のリーダーとして不適格だ。憲法25条は「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と明記する。この権利を県民は享受できていない。米軍基地から派生する騒音被害や墜落事故、米軍人・軍属の事件事故が後を絶たないためだ。それを改善するのが国の務めであり、政治家の果たすべき役割である。だが、安倍政権は明らかに逆行している。国の移設計画は老朽化した普天間飛行場の代わりに米軍に最新鋭の基地を与えるものでしかない。米軍機は県内全域を飛行し、深夜・早朝にかかわらず訓練する。新基地建設は沖縄の負担強化につながるだけで、負担軽減になることは一切ない。沖縄選挙区で自民党候補が当選したのは2012年衆院選以来、5年ぶりである。その時は3氏が当選したが、普天間飛行場の県外移設を求めていたことが大きい。沖縄にとって真の負担軽減とは何か。自民党は沖縄選挙区でなぜ苦戦を強いられているのか、安倍政権は自らに問う必要がある。自民党候補も沖縄の政治家としての在り方を考えるべきだ。沖縄の将来を見据えて党の政策を変えさせるのか、それとも党の方針に従うのか。政治姿勢が厳しく問われていることを自覚してほしい。」

[2017年10月25日(水)]

- 今朝の東京新聞は1面トップで『振付師なく「敵役」に』『小池氏 過信が生んだ排除発言』との大見出しを掲げた以下の記事が掲載されていた。「東京都知事との「二足のわらじ」で小池百合子氏が立ち上げた希望の党は、22日の衆院選で惨敗した。昨夏の知事選から旋風を巻き起こしてきた小池氏の誤算はどこにあった

9月25日

- ▶(新党議論を)リセットして私自身が立ち上げる
- ▶(首相指名は)公明党代表の山口那津男さんがいい

27日

- ▶(希望の党は)寛容な、改革の精神に燃える保守

29日

- ▶(民進党議員の一部を)排除いたしません。絞らせていただく

10月2日

- ▶国政復帰は現在考えていない

4日

- ▶(安倍総裁ではない自民との連携は)選挙の結果次第。国民におうかがいした結果になる

13日

- ▶(安倍政権との連携は)ごさいません。是々非々の対応で進めていく

22日

- ▶(衆院選の結果について)非常に厳しい有権者の判断が下った。完敗



のか、誤算の先に待ち構える都政への影響は、転換点を迎えた「小池劇場」の揺らぎを関係者の証言から追った。当意即妙の受け答えで、厳しい質問をかわしてきた小池氏が、珍しく「敵前逃亡」する場面があった。9月30日、東京、大阪、愛知の三都府県知事が衆院選に向け、大阪市で連携を宣言した記者会見。質疑が始まると小池氏は司会者にそっとメモを差し出した。紙切れには、1人のフリー記者を「あてないで」と走り書きされていたという。前日の会見で小池氏から、民進党合流組の一部を「排除いたします」との発言を引き出したその記者は、最前列で手を挙げていた。関係者によると、小池氏は食事ののどを通らないほど、この発言を悔いていた。希望の候補者たちは「排除発言が流れを変えた」と口をそろえた。だが、7月の都議選で民進から小池氏の地域政党「都民ファーストの会」に移った都議は「小池さんは都議選でも同じ事をしていた」と明かす。都民ファの選挙支援は民進離党が条件で、リベラル色の強い一部労組との関係も断ち切らせた。準備期間に余裕があった都議選では、この選別を小池氏の側近や民進系会派の幹部が水面下で進め、小池氏が演じる劇場の舞台を整えた。今回は急な衆院選で裏方の態勢を整える時間がなく「振付師がいなかった」と周辺は言う。しがらみを嫌う小池氏は政界に仲間が少ない。すべてを1人で担った結果、表舞台で排他性が見える形になった。希望の結党会見では小池氏をモデルにした女性が、男たちを従えてさっそうと歩くイメージ映像が流れた。ブレーンは「排除」という言葉を発した小池氏に「高揚感があったのでは」と振り返り、知事選からの成功体験が過信につながったとみる。都議選後、都民ファ役員決定過程が不透明だったことや、新入都議への取材規制で火種が生まれた。衆院選の公示直前、初期メンバー2人が「都民ファこそブラックボックス」と批判して離党した。「排除」発言も相まって、小池氏のイメージはいつしか、改革の主役ではなく敵役になっていった。知事選で小池氏の得票は291万票、都議選で都民ファの得票(追加公認を除く)は計188万票。今回、希望が東京の比例で得たのは103万票で、小選挙区の勝利は1人だけだった。衆院選の投票日、出張先のパリで敗北宣言する小池氏を「逃亡中の女王のようだ」と皮肉まじりに報じる仏紙もあった。「言葉の使い方は本当に注意しなければ」と反省を口にした。小池劇場はどう続くのか。都幹部は、風頼りの姿勢を懸念して言う。「2回も大きな風が吹いた政治家はいない」(署名記事) 見出しにもあるように、小池氏にはご自身に対する過信があったのであろう。特に政治家にとって弁舌は最大の武器かも知れないが、使い方を間違えると命取りになりかねない。今回の衆院選で小池氏は何を勘違いされていたのか、上から目線で相手を傷つけるような言葉を連発し続けていた。上の表に出てくる“リセット”や“排除”以外にも、民進党議員に対する“全てを受け入れる積もりはサラサラない”と云うのもあった。「言葉巧みに」や「言葉を操る」と云ったイヤな言い方もあるが、安倍首相が連発していた“丁寧な説明”や“謙虚”なども、実態とかけ離れているだけにイヤミにしか聞こえない。言葉をバカにはしてはいけない。

[2017年10月26日(木)]

○以下の記事は、昨日の東京新聞の続編で『<誤算の行方>(下) 小池劇場もう通じない 傷ついた発信力「都政に専念を」』との大見出しを付して、社会面を占領していた。「これまでの、自民党がばらまくような政治ではなくて…。ばらまきって言うと失礼ですが」希望の党が惨敗した衆院選の余波が続く25日朝、出張先のパリから成田空港に降り立った東京都の小池百合子知事は、いつになく慎重に言葉を選んだ。1ヵ月前の9月25日、小池氏は新党立ち上げの記者会見で、自民を意識しながら「都政を進めるに当たり、国政の壁がドカンとある」と訴えた。そんな威勢のよい批判は「排除」発言の失敗もあって影を潜めていた。都庁には、会見から1週間余で、「都政に専念して」といった電話やメールなどが計1750件も寄せられた。国政と都政の「二足のわらじ」批判に、小池氏は「国政での勢力確保は東京にとってもプラスになる」とかわしてきた。だが、そのもくろみは外れた。パリから帰国して約6時間半後、国会内で開かれた希望の両院議員懇談会で、小池氏は当選者らにこう呼び掛けた。「私は都知事として都政にまい進していきたいので、国政は国会議員の皆さんに委ねていきたい」2020年東京五輪・パラリンピック、豊洲市場への移転問題など、都政の課題は山積している。東京大会の準備について、都幹部は「知事は政権を批判し、対話でなく



豊洲市場開場の参考とするため出張先のパリで世界最大規模の卸売市場を視察する小池百合子東京都知事=24日(代表撮影・共同)

けんかを選んだ。しこりが残る恐れはある」と影響を懸念する。小池氏は24日、パリ郊外にある世界最大級の卸売市場「ランジス市場」を視察し、市場問題に取り組む姿勢をアピールした。都は今後、豊洲市場の土壤汚染対策をPRして風評被害を払拭し、移転に向けて業者をまとめなければならないが、業界関係者からは「発信力があるうちに取り組んでほしかった」との声も上がる。別の都幹部は「より心配なのは足元」と漏らす。衆院選公示まで、庁内では「知事は辞職して国政に打って出る気ではないか」との臆測が広がった。「都政は踏み台か」。不信心は今もくすぶる。7月の都議選で、小池氏が率いて躍進した「都民ファーストの会」も揺れている。11月に政治資金パーティーを開く予定だが、ある都議は「なかなか券が売れない」とこぼす。周辺は「神通力はもう通じない。地道にやるしかない」と見据える。厳しい立場となった小池氏に「私の状況によく似ている」と自分を重ねるのは、今回の衆院選に出馬して落選した前滋賀県知事の嘉田由紀子氏。2012年の衆院選で「日本未来の党」の代表を兼任したが惨敗し、求心力は低下した。「それでも私は、琵琶湖の環境対策などを実現しようと県政にしがみついた」と知事職に専念した経験を振り返る。「(再起できるかは)小池さんが都政にどう向き合うか次第だ」(署名記事)

[2017年10月29日(日)]

○今朝の東京新聞から2題。『週のはじめに考える言うべきを言うべし』と題する以下の社説と山口二郎氏の『政治の墮落』を転載させて頂きたい。「次の日曜日、トランプ米大統領が初来日します。今風に言えば「突っ込みどころ満載」の相手ですが、わが首相、どこまで率直にもの申せるでしょうか。やはり、まずは北朝鮮問題なのでしょう。なにせ、勇ましいのがお好きな方。間違っても暴発はしないようにと、その点、きつく安倍首相から釘を刺す必要があるのは言うまでもありません。2国間の課題もたくさんありますが、最近の事案に



即して言えば、沖縄での米軍ヘリ事故であらためて浮き彫りになった日米地位協定の問題。あまりに米側の都合に偏っており、見直しを話のぜひ持ち出してほしいものです。◆コメントする立場にない ほかにも首相に直言してほしいことは多々ありますが、実は、少し心配もしています。今年1月、トランプ氏が、難民や移民の入国を停止する大統領令に署名した時です。世界中から批判の声が上がりました。メイ英首相は「こうした手法には同意できない」と批判的コメントを発表、メルケル独首相に至っては、電話で直接大統領に「テロとの戦いはイスラム教徒ら難民の受け入れを禁止する言い訳にならない」と意見したといひます。で、安倍首相一。参院予算委員会でこう答えています。「米政府の立場を示したもので、この場でコメントする立場にはない」。同じ同盟国の首脳なのに、ずいぶんな遠慮ぶりです。例えば、トランプ氏は今月半ばの演説で、「イラン核合意」の破棄を警告、イランが合意を順守していないとして制裁再発動の是非を議会判断に委ねました。6月には、地球温暖化防止の国際ルール「パリ協定」からの離脱も表明しています。自国にトランプ氏を迎える今回こそ、こうした世界にかかわる問題でも、英独首脳並みに「言うべきは言う」の姿勢を示す好機じゃないでしょうか。◆イラン核合意とパリ協定 イラン核合意は、オバマ前大統領時代の2015年、イランと米欧など6カ国が苦心惨憺して実現にこぎつけました。これにより、それまでの米欧による対イラン制裁は解除、イランは石油輸出などが可能になるかわり、核開発の大幅な制限を受け入れたのです。破棄を警告した演説で、トランプ氏は「イランは合意に基づく査察を拒否している」と批判しましたが、国際原子力機関(IAEA)の天野之弥事務局長はすかさず「イランは合意事項を履行している」との声明を出しています。どちらをフェイク(偽)と見るべきかは明らかでしょう。もし合意が崩れれば、イランは核開発を加速、中東の不安定化要因にもなります。合意破棄の方針にはティラーソン国務長官らも強く反対したといひます。やはり「重大な過ち」(マクロン仏大統領)であり「危険な愚行」(米紙ワシントン・ポスト)と言うほかありません。安倍首相は、この機にトランプ氏をしっかりと諫めるべきです。日本は6カ国に入っていないませんが、だからといって、また「コメントする立場にない」では主要国のリーダーとしていかにも情けない。逆に、合意の外側にいるからこそ、米国対イラン15カ国の仲立ちもできるはず。考えようによっては、もっと「危険な愚行」かもしれないのが「パリ協定」離脱表明です。世界第2位の二酸化炭素(CO₂)排出国なのでから影響の大きくないわけがありません。石炭などのエネルギー産業にいい顔をした一心のようですが、当然、内外から非難轟々。急速な電気自動車(EV)シフトなど、世界は既にパリ協定を基準に動きだしています。米

メディアの世論調査で、ほぼ6割が反対したのもむべなるかな。選考会で栄冠に輝いたミス・アメリカまでが舞台上で「悪い決定だ」と言及したそうです。パリ協定の規定で、離脱には時間がかかり、実際には次の米大統領選前には困難のようですが、米国の温暖化対策の後退が決定的になってきているのは確かです。◆這っても黒豆 もはや疑いようがない研究成果や事象はいくらでもあるのに、トランプ氏はなお、温暖化は「でっちあげだ」と主張しています。民主党のゴア元副大統領のイメージにつながる<不都合な真実>では、聞く耳持たぬでしょうから、首相はトランプ氏に一つ、わが国の古諺を教えてあげてはどうでしょう。<這っても黒豆>。黒い点を見て、「あれは虫だ」「いや黒豆だ」と言い合っているうち、ついに点が動きだした。それでもなお「いや黒豆だ」と言い張る。とにかく、トランプ氏を“改心”させられたら、きっと世界が拍手喝采ですよ、安倍さん。」

2017年10月29日

文責：瀬尾和大